

平成 26 年度第 2 回高知県入札・契約監視委員会

日時：平成 27 年 2 月 19 日（木）

午前 10 時から正午まで

場所：高知県高知市丸ノ内二丁目 1 番 10 号

高知城ホール 2 階中会議室

次 第

1 開会

2 議事

(1) 平成 27 年度入札・契約制度改正について

(2) 抽出案件審議の方法について

(3) コンプライアンスの取り組みについて

————— (傍聴者退場) —————

(4) 談合情報等対応マニュアルの運用について

3 その他

・平成 27 年度委員会開催予定等

4 閉会

高知県入札・契約監視委員会委員名簿

(五十音順、敬称略)

任期 平成 26 年 12 月 1 日から平成 28 年 11 月 30 日まで

氏 名	役 職 等	区 分	備 考
いなだ ちえこ 稲田 知江子	弁護士 稲田法律事務所長 高知弁護士会長 日本弁護士連合会理事	有 識 者	高知県建設工事紛争審査会委員 高知県収用委員会委員 高知県都市計画審議会委員 元高知県談合防止対策検討委員会委員
こんどう ひろあき 近藤 啓明	弁護士 近藤啓明法律事務所長	有 識 者	高知県建設工事紛争審査会委員 元高知県談合情報等審査会委員
さかた かずこ 坂田 和子	税理士 坂田和子税理士事務所長	有 識 者	高知県監査委員
ほきもと としかつ 甫喜本 敏勝	元自動車安全運転センター 高知事務所長 元高知県警察本部刑事部長	有 識 者	元高知県談合情報等審査会委員長 元高知県談合防止対策検討委員会委員長
むらせ ぎすけ 村瀬 儀祐	高知工科大学教授（商学博士）	学識経験者	元高知県談合情報等審査会委員 元高知県談合防止対策検討委員会委員
やまもと ようこ 山本 洋子	不動産鑑定士 元(有)瑞穂不動産鑑定取締役	有 識 者	高知県収用委員会委員 元高知県談合情報等審査会委員 元高知県談合防止対策検討委員会委員
わたなべ つねみ 渡邊 法美	高知工科大学教授 Ph.D リスクマネジメント	学識経験者	四国地方整備局総合評価委員会委員長 高知県土木部総合評価委員会委員長 元高知県談合防止対策検討委員会委員

平成27年度 入札・契約制度改正について

平成27年度に高知県が発注する公共工事に係る入札・契約制度の改正概要は次のとおりです。

高知県土木部

1 工事費内訳書の提出対象の拡大

入契法(※1)の改正を受け、県発注のすべての建設工事の入札において、入札時に工事費内訳書の提出が必要になります。

請負対象金額		記載事項
2,500万円以上		内訳として「工種、種別、細別」の金額を記載
1,000万円以上 2,500万円未満		内訳として「工種、種別」の金額を記載
新設①	500万円以上 1,000万円未満	内訳として「工種、種別」の金額を記載 ※平成26年度の改正で実施予定としていたもの
新設②	500万円未満	内訳として「工種」の金額を記載 ※記載不備は失格としない(平成27年度限り)

(※1)公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律

2 施工体制台帳の作成・提出義務の拡大

入契法の改正を受け、県発注工事で下請契約を締結するものでは、施工体制台帳の作成・提出を義務化します。

(現在)
特定建設業者が元請けとなる、
下請契約額3,000万円以上
(建築一式は4,500万円以上)
の工事

【改正】
下請契約を締結するすべての
工事で作成・提出を義務化

・一般建設業者が行う下請契約も対象

3 予定価格の事後公表範囲の拡大

予定価格を「事後公表」とする工事等の範囲を拡大します。

(現在)
①請負対象金額2,500万円以上の
建設工事
②委託対象金額2,000万円以上の
建設コンサルタント業務その
他の委託業務

【改正】
①請負対象金額1,000万円以上の
建設工事
②委託対象金額1,000万円以上の
建設コンサルタント業務その他
の委託業務

4 社会保険等未加入対策の実施 (平成27年10月実施予定)

社会保険等(健康保険法・厚生年金保険法・雇用保険法)への加入を促すため、受注者は、社会保険等の加入義務を有しながら未加入である業者との一次下請契約を締結してはならないこととします(※2)。また、契約後に未加入が判明しその状態が継続する場合には、発注者が受注者に対し制裁金を課す等の措置を取ることができるものとします。(建設工事請負契約書に規定します。)

【対象工事】	一次下請契約に係る請負代金の総額が <u>3,000万円以上</u> (建築一式は <u>4,500万円以上</u>)の工事
【施行時期】	平成27年10月1日以降に入札公告を行う対象工事

(※2)社会保険等加入義務のない一次下請業者との下請契約については適用されません。

5 総合評価方式の評価基準の変更

総合評価方式の一般競争入札において、総合評価の基準の一部を改めます。

項目		【改正】
①優良工事表彰の有無 (企業評価・配置予定技術 者評価とも)	土木事務所等の「所長 賞」を評価対象に追加 (平成26年度以降分)	所長賞1回 2.5点 所長賞2回以上 5点
	評価対象期間の見直し (※28年度予定)	27年度:過去7年間 →28年度以降「過去5年間」に短縮予定
②継続学習制度(CPD)へ の取組 (配置予定技術者評価)	・「推奨単位の8/10以 上」を新設	推奨単位の 8/10以上 10点
	・配点を見直し	〃 5/10以上8/10未満 7.5点
		〃 3/10以上5/10未満 5点
		〃 1/10以上3/10未満 2.5点

6 独禁法の遵守に係る誓約書の特例の継続

7 現場代理人の常駐義務緩和の継続

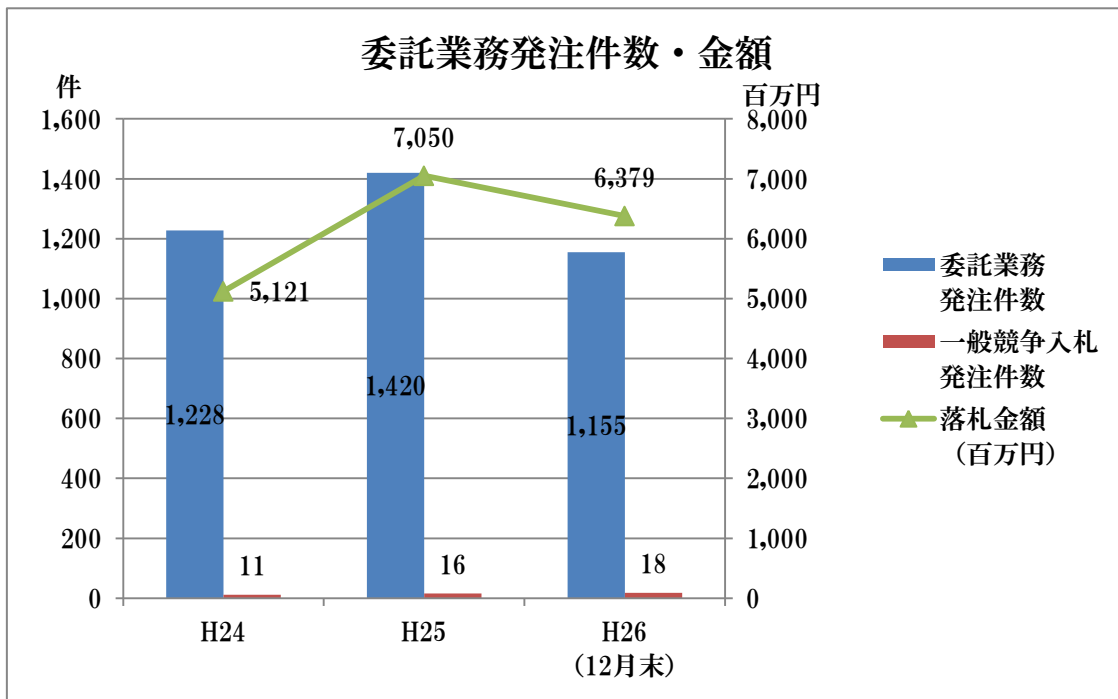
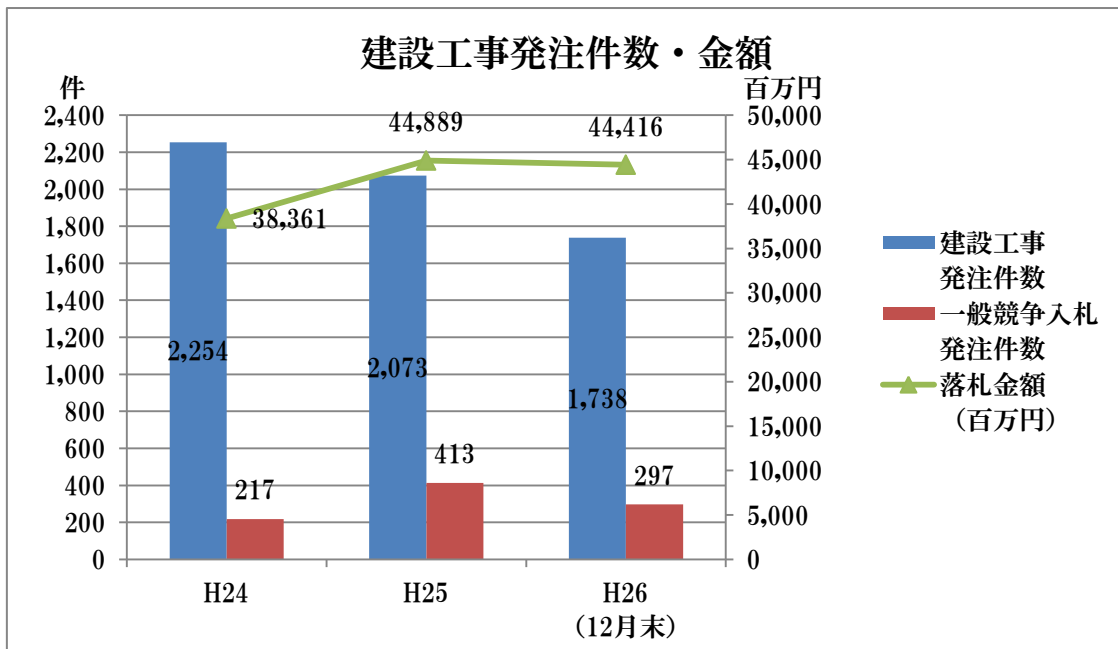
平成26年度の取扱いを継続します。

入札・契約状況について

(1) 発注件数・金額について

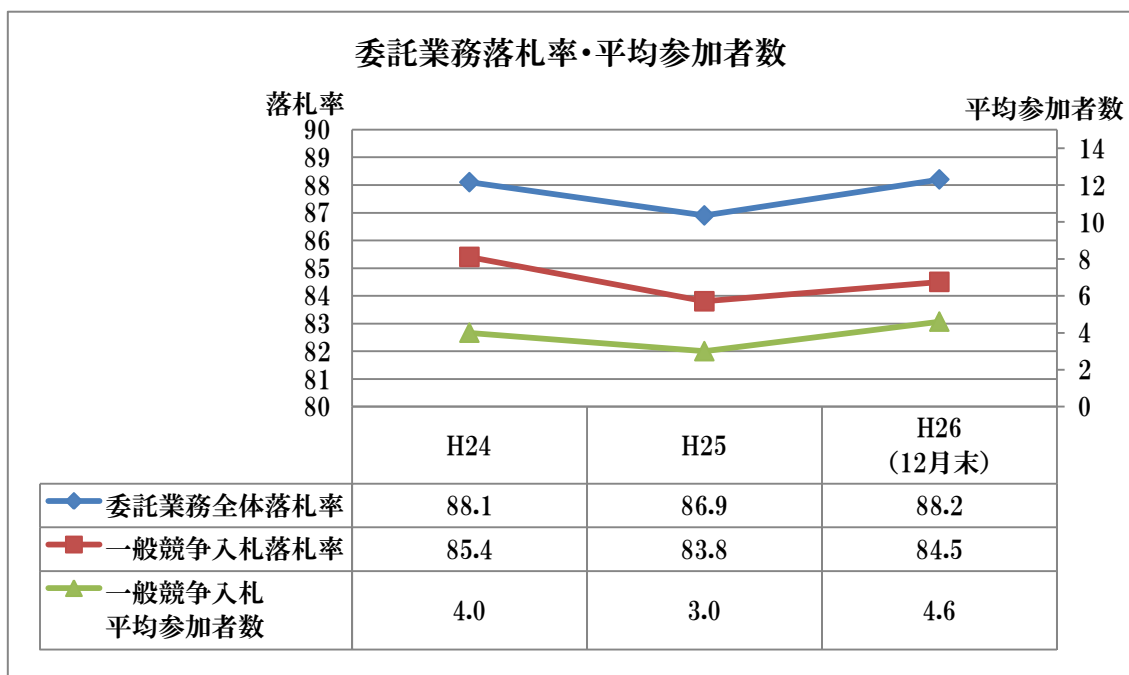
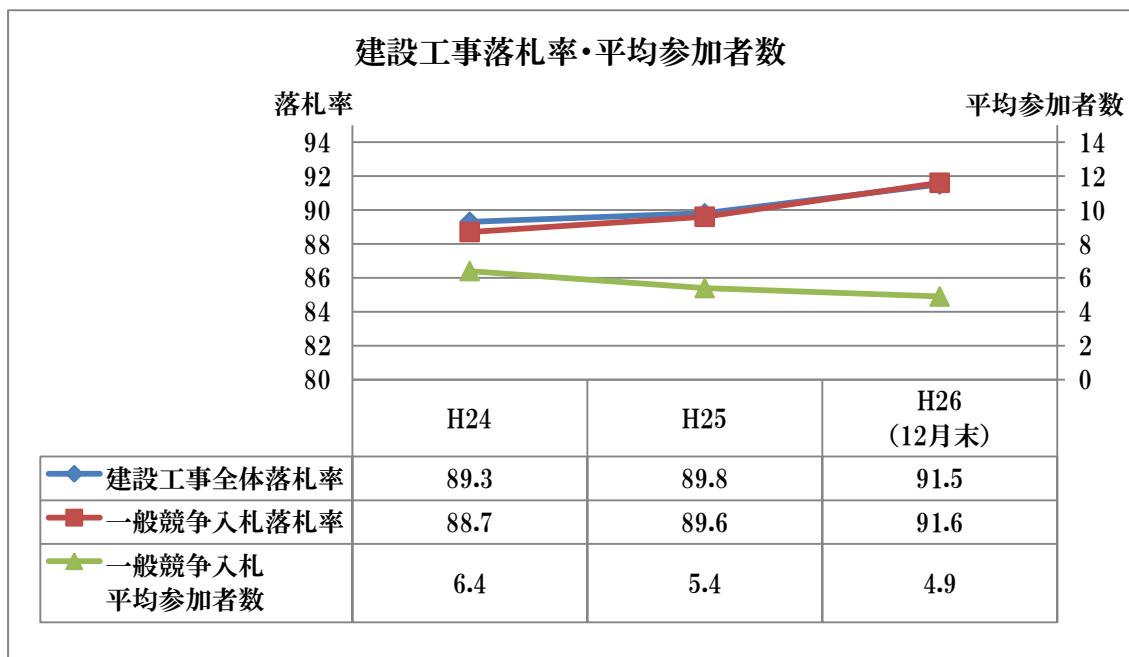
・建設工事の発注件数は平成25年度2,073件、平成26年度 1,738件となっている。平成26年度12月時点の落札金額は44,416百万円となっており、前年度末並みの数値になっている。

・委託業務の発注件数は平成25年度1,420件、平成26年度1,155件となっている。



(2) 落札率について

- ・建設工事全体の落札率は平成25年度89.8%、平成26年度 91.5%と増加している。
- ・一般競争入札の入札平均参加者数は平成25年度5.4者、平成26年度4.9者と減少している。
- ・委託業務の全体の落札率は平成25年度86.9%、平成26年度 88.2%と上昇している。
- ・一般競争入札の平均入札参加者数は平成25年度3.0者、平成26年度4.6者と増加している。

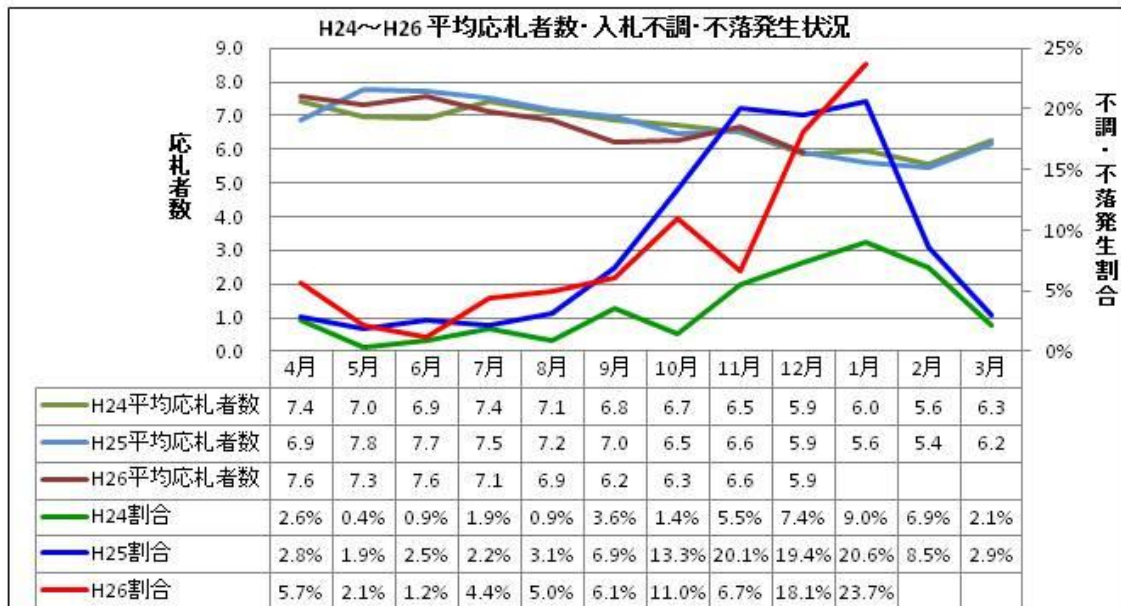
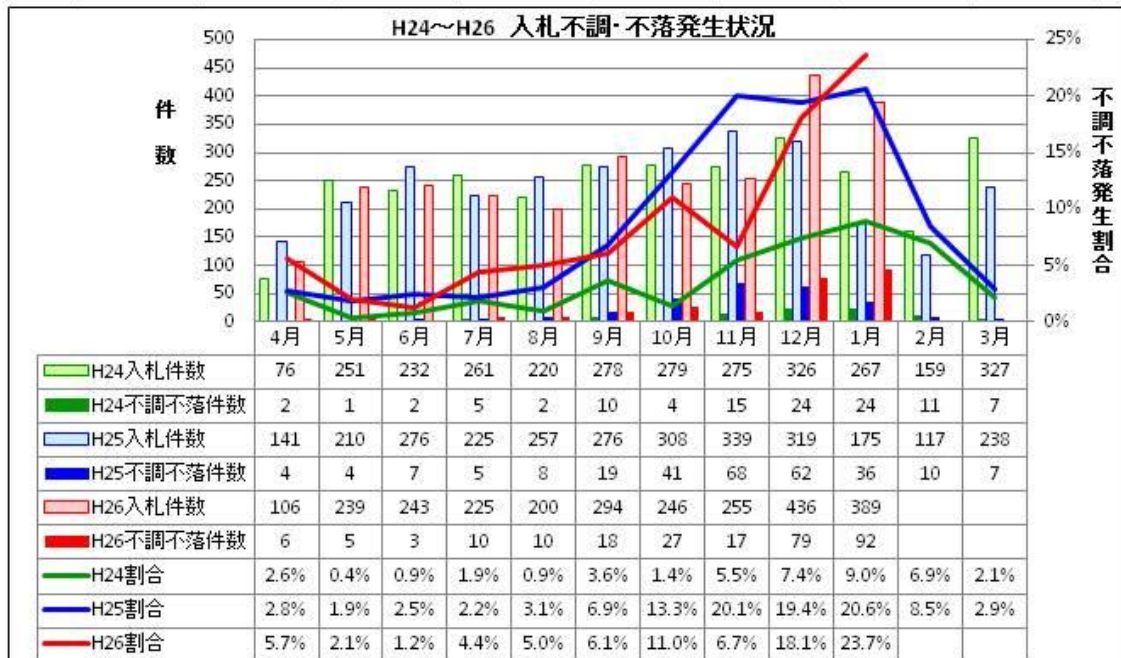


入札不調・不落の発生状況（土木部入札分）

高知県

○入札不調・不落件数(H27.1月末まで)

	入札件数			不調・不落件数			
	計	一般	指名等	計	(割合)	一般	指名等
H24	2,951	231	2,720	107	3.6%	9	98
H25	2,881	440	2,441	271	9.4%	34	237
H26	2,635	343	2,290	267	10.1%	24	243



抽出案件審議の方法について

1 抽出対象期間及び作業スケジュール

当該年度の半期を一つの抽出対象期間とし、当該期間に契約を行った案件から抽出する。

開催月	抽出対象期間	作業スケジュール
8月	昨年度下半期 (10月～3月)	4月 選定リスト作成 5月 案件選定 ・事務所への資料作成依頼 7月 資料完成 8月 開催
2月	当年度上半期 (4月～9月)	10月 選定リスト作成 11月 案件選定 ・事務所へ資料作成依頼 1月 資料完成 2月 開催

2 選定方法

全リストの中から選定委員が選定する。

※選定方針

- ・一回の抽出時に同じ土木事務所管内の案件を選定しない。
- ・入札方式等、金額、工種、工事内容等が偏らないようにする。

3 審議件数

6～8件程度とする。

- ・1件15分程度（説明5分・質疑応答10分）を目安に進行する。

4 審議の運用

出席者 高知県入札・契約監視委員

事務局 土木部長、副部長、建設管理課長、課長補佐、契約担当チーフ等

説明者 所属長を含む2名程度

5 選定委員

委員長が次の選定委員を五十音順に指名する。

コンプライアンスの取り組みについて

1 本年度の取り組み（平成 26 年 4 月～）

(1) 高知県建設業協会から 25 年度実績と 26 年度事業計画の報告 (H26. 4. 17)

- ・コンプライアンス委員会、倫理委員会の活動状況
- ・公益通報制度、コンプライアンス相談窓口の利用状況
- ・研修、勉強会の開催状況、広報活動 等

(2) 高知県建設業活性化プランの説明会 (H26. 5. 12～5. 21)

県下 4 会場で、建設業者を対象に活性化プランの柱であるコンプライアンスの確立について要請

(3) 高知県建設業協会が会員のコンプライアンス取組状況を調査 (H26. 7)

～結果抜粋 (H25 年度実績)～

		土木一式 A	土木一式 B
回答事業者数		14	152
うち	他機関の研修等へ参加事業者数(割合)	14(100%)	140(92%)
	社内研修の実施事業者数(割合)	9(64%)	23(15%)

(4) コンプライアンス研修

① 事業者研修 (1 回目 : H26. 7. 1～7. 9 2 回目 : H26. 9. 9～9. 12)

講師

公益財団法人公正取引協会 事務局次長 三宅 一秀 氏

公正取引委員会事務総局

近畿中国四国事務所四国支所 総務課長 田中 浩 氏

〃 総務係長 柏木 智宏 氏

開催及び参加状況

【1 回目】 県内 4 会場で延べ 5 回開催 参加者 : 891 事業者 1,009 名

【2 回目】 県内 3 会場で延べ 3 回開催 参加者 : 186 事業者 188 名

合計 1,077 事業者 1,197 名

※H25 年度 1,078 事業者 1,285 名

うち土木一式の入札参加資格者の参加状況 26 年度 (25 年度)

土木一式種	入札参加 資格者数	参加事業者数	参加率	目標
A	14(26)	14(26)	100%(100%)	100%
B	247(227)	209(165)	85%(73%)	90%
C	287(303)	188(199)	66%(66%)	70%
D	368(370)	161(148)	44%(40%)	50%
計	916(926)	572(538)	62%(58%)	

※このほかに、専門業種のみ建設業者、県内コンサルタント、県外建設業者、関係団体などが参加し、参加総数 1,077 事業者、1,197 名

②発注者職員研修 (H26. 8. 25～12. 1)

講 師

公正取引委員会事務総局

経済取引局総務課

企画調査係長 林 伸明 氏

近畿中国四国事務所四国支所

総務課長

田中 浩 氏

開催及び参加状況

県内5会場で延べ14回開催 参加者：1,332名

H26年度(H25年度)

	参加者数	職員総数	参加率
土木部職員	754(712)	763(745)	98.8%(95.6%)
他部局職員	494(198)		
市町村職員	84(0)		
合計	1,332(910)		

※土木部職員はH25年度から全職員を義務化

※平成26年度の新たな取り組み

会計管理局と連携し、対象職員を全庁に拡大

市町村職員にも参加を働きかけ

(5) 高知県建設業協会から26年度上半期の活動報告(H26. 9. 24)

- ・コンプライアンスに関する相談窓口への相談件数 8件
- ・コンプライアンス委員会、倫理委員会の活動状況
- ・新入、若手職員を対象としたコンプライアンス研修の実施
- ・関係団体主催のコンプライアンス研修への講師派遣 等

2 今後の取り組み

- ・事業者、職員を対象としたコンプライアンス研修を毎年継続して実施
- ・各総会や説明会を通じてコンプライアンス徹底の要請 等

平成 27 年度委員会開催予定

- 平成 26 年 12 月 2 日 [終了] 平成 26 年度第 1 回開催内容
 - (1) 委員長・副委員長選任
 - (2) 委員会運営について
 - (3) 入札・契約制度について説明
 - (4) その他

- 平成 27 年 2 月 19 日 平成 26 年度第 2 回開催内容
 - (1) 平成 27 年度入札・契約制度改正についての審議
 - (2) 抽出案件審議の方法について検討
 - (3) その他

- 平成 27 年 8 月 平成 27 年度第 1 回開催内容
 - (1) 平成 26 年度入札・契約手続き運用状況報告
 - (2) 抽出案件審議 平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月契約分
 - (3) その他

- 平成 28 年 2 月 平成 27 年度第 2 回開催内容
 - (1) 平成 28 年度入札・契約制度改正についての審議
 - (2) 抽出案件審議 平成 27 年 4 月～9 月分契約分
 - (3) その他